No.49 (2010/12/10~2010/12/16受付分)

日本年金機構に対するお客様の声の集計報告 (本内容は、厚生労働省で公表している「国民の皆様の声」の集計報告の内容と同じものとなっております。)

平成22年12月10日~平成22年12月16日受付分

		来訪	電話	手紙	FAX	メール	地方自治体	合計
お客様の声	本部分	0 件	391 ^件	18 ^件	0 件	32 ^件	0 件	441 ^件
把握方法別件 数	地方分	34 ^件	34 ^件	20 ^件	0 件	0 件	0 件	88 ^件
	合 計	34 ^件	425 ^件	38 ^件	0 件	32 ^件	0 件	529 ^件

	政策・制度立案への提言	106 件
かを採の声の中窓(十八類)	制度の実施に関する提案(職員等の接遇問題を含む)	422 _件
お客様の声の内容(大分類)	法令遵守違反に関するもの	0 件
	その他	1 件

(主なお客様の声)

項番	内容	対 応
1	現在、障害年金を受け取っている。障害の状態を記載した 診断書を数年おきに提出しなければならない。提出期限の 1ヶ月以内の現状に関する診断書が必要になるが、1ヶ月 で準備するのは非常に大変である。2,3カ月以内の現状に 関する診断書でも構わないように制度を改正して欲しい。	現行制度の趣旨について詳しく説明をしたうえで、貴重なご意見として承り、厚生労働省へ伝える旨説明しました。
2	70歳になった翌月以降に老齢基礎年金の繰下げ請求をした場合、請求した翌月分からしか年金を受け取ることができない。70歳まで遡って年金を受け取ることができるよう制度を改正して欲しい。	現行制度の趣旨について詳しく説明をしたうえで、貴重なご意見として承り、厚生 労働省へ伝える旨説明しました。
3	おばが亡くなり、甥である私が亡くなった月までの年金の請求をしようとしたが、生計を同じくしていても甥は請求できる対象にならないと聞いた。何故実際にずっと面倒を見ていた者が受け取れないのか。請求できる者の範囲を広げて欲しい。	現行制度の趣旨について詳しく説明をしたうえで、貴重なご意見として承り、厚生 労働省へ伝える旨説明しました。
4	以前、夫が亡くなったときに、妻である私の所得が基準より 高かったため、遺族厚生年金を受け取る権利がなかった。 現在は、所得が少なくなったので、このような場合、改めて 遺族厚生年金を受け取ることができるよう制度を改正して欲 しい。	現行制度の趣旨について詳しく説明をしたうえで、貴重なご意見として承り、厚生 労働省へ伝える旨説明しました。
5	現在、年金担保融資制度を利用している。今後、廃止になる話が出ているが、大変助かっており、廃止にしないで欲しい。	現在のところ、決定していることではない と説明したうえで、貴重なご意見として承 り、厚生労働省へ伝える旨説明しました。

6	各種通知や案内について、内容がわかりづらいものがある ので、もっとわかりやすくして欲しい。	記載内容をわかりやすい言葉に置き換えを行うとともに、お客様向け文書モニター会議等において検討を行い、記載内容をわかりやすくするよう、引き続き取り組みを行っていることを説明しました。
7	年金事務所職員の説明が不十分、事務処理に時間がかかる、態度やマナーが悪く、不愉快な思いをした。(同様なご意見が23件ありました。)	事実確認を行った上で、必要な指導等を 行っていきます。 お客様の年金相談に対し、お客様にプラ スとなる「もう一言」を心がけます。
8	国民年金の保険料還付金の支払処理が遅い、保険料収納 業務委託業者に対する不満等のご指摘をいただきました。	事務処理体制の強化に取り組み、早く事務処理できるように努力してまいります。 また、適切な委託業者管理に努めてまいります。 ります。
9	年金事務所の電話がかかりにくい。(何度も電話をかける も、話し中でつながらない)	年金に関する照会等についてはコールセンターにおいて対応している旨の周知を図り、年金事務所への照会電話の分散化等を図っております。なお、お客様の声グループにご意見をいただいたお客様については、折り返し年金事務所から連絡するよう対応いたしました。
10	お客様から、お礼や激励をいただきました。	これらの声を糧として、今まで以上にサー ビス向上に努めてまいります。

※項番1~5に政策・制度立案への提言、項番6~10に制度の実施に関する提案(職員等の接遇問題を含む)を掲載しています。

日本年金機構は、当機構に寄せられるお客様からの声については業務運営の改善につながる 貴重なものとして考えておりますので、その集計結果と現時点での対応策等をとりまとめて発表 しています。

(照会先)

サービス推進部 お客様の声グループ長 高水 徹 お客様の声グループ 海野 崇 (代表電話) 03-5344-1100 (内線 3177)